第９回　防衛科学技術委員会（ＤＳＴＢ）

１．日 時 令和８年１０月１６日（金）１０００～１１００

２．場 所 防衛省Ｄ棟３階 第１庁議室

３．出席者

【委員】

前川 禎通（委員長)、石塚 満、岩本 愛吉、上野山 勝也、
上山 隆大、遠藤 典子、後藤 厚宏、柴田 弘、宝野 和博、
松澤 昭、三島 茂徳　（敬称略）

【オブザーバー】

（防衛装備庁）

南 技術戦略部長、藤井 革新技術戦略官、海江田 技術戦略課長

（文部科学省）

清浦 科学技術・学術政策局長、
武田 大臣官房審議官（科学技術・学術政策局担当)、
近藤 研究開発戦略課長、小川 国際研究開発政策課長

（経済産業省）

菊川 イノベーション・環境局長、杉江 イノベーション政策課長、
石川 イノベーション創出新事業推進課長

４．議事内容

・資料１について防衛装備庁から説明
・資料２について経済産業省から説明
・資料３について文部科学省から説明
・各委員から意見

５．各委員からの意見

○ 国研・大学等、スタートアップ、企業、防衛省のエコシステムを構築することが極めて重要であり、DSTB に文科省と経産省も出席し、その機運が出てきたことは有意義。

○ 第６期科学技術基本計画の際は、安全保障の観点が入っていなかったが、第７期で明記されたことは、CSTI を始めとして、文科省・経産省も、科学技術における安全保障の重要性を理解している証左である。大学の研究者が防衛省の基礎研究に参画する上でも、文科省の理解があるという状況は重要である。

○ FFRDC や UARC のような防衛の研究基盤は日本では欠けているので、今後整備を進めていくことが重要。国研が持っている技術はデュアルユースになり得るものが多い。防衛省の制度を使って、国研との連携を深めてほしい。

○ 安全保障技術研究推進制度は、最初は国研であったが、今は大学が増えている。新たな施策も、まずは国研で始め、大学に広がっていくことで、大学も含めていいエコシステムができるのでは。

○ SU の活用は目的ではなく手段であり、米国の例をそのまま導入するのではなく、防衛プライムや中堅・中小企業の技術とも連携した日本独自のエコシステムの形成が重要。その際、SU の目利きを行うガバナンスも重要。

○ 防衛と民生のスピンオンオフが重要であり、それを効果的に橋渡しする組織や仕組みの検討が必要。

以上